

会 議 録

会議の名称	第2回佐渡市宿泊税検討会議
開催日時	令和7年1月 22 日(水) 午前 10 時 00 分から 11 時 40 分
場所	佐渡市役所第1庁舎3階 第2委員会室
次 第	1. 開 会 2. 議 題 (1) 第1回検討会議を踏まえた論点整理について (2) 意見交換 (3) 今後の進め方について 3. 閉 会
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、その理由)	公開
出席者	(委 員) 7名 (オブザーバー) 5名(うち代理1名) (事務局) 観光振興部 部長 小林 大吾 観光振興部観光振興課 課長 畠山 和義 観光振興部観光振興課 課長補佐 小西 淳 観光振興部観光振興課観光戦略係 係長 福島 雅麗 観光振興部観光振興課観光戦略係 主事 番場 柁哉
会議資料	No.1:第2回宿泊税検討会議資料 (1) 佐渡市の観光及び財政の現状について (2) 新たな財源確保に向けた検討事項の整理 (3) 今後の進め方について No.2-1:参考資料①【宿泊税】(導入自治体事例) No.2-2:参考資料②【入島税】(導入自治体事例) No.3:佐渡市宿泊税検討会議委員名簿
傍聴人の数	1名
備考	—

会議の概要(発言の要旨)	
1.開 会(部長あいさつ)	
発言者	議題・発言・結果等
観光振興部長	○世界遺産登録を受け、徐々に観光客が増えている。 ○人口減少により、税収が減少している状況の中で、島外の方にもご負担いただき、環境美化等に活用していきたい。 ○これまでは宿泊税を中心に議論をしてきたが、第1回の検討会議での委員の皆様からのご意見や庁内での意見交換を行ってきた中で、宿泊税に加えて、入島税についても意見をいただきたい。 ○今後は3月末までに一定の方向をまとめていきたい。
2.議 題(1)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第2. 議題(1)について事務局から説明を求める。
事務局	○会議資料 No.1により説明 ・第1回の会議での主な意見として、①現状認識と課題、問題の抽出が不十分、②市全体の財政状況を踏まえた予算の過不足の整理が必要、③宿泊税の使途・目的の明確化が必要、④持続可能な観光地づくりには、環境保全と観光産業の維持が必要、という意見があった。 ・庁内の関係課長会議では、来訪者の増加により住民以外からの負担が増加するため、持続可能な観光地づくりには、一定の経費を来訪者からもご負担をいただく必要があると共通認識をしている。 ・「地域の環境を守ること」と「観光産業が継続的に営まれること」の実現に向けて、経常的に発生することが想定される経費の一般財源に充てるべきと考えている。 ・導入すべき観光財源については、使途を踏まえて日帰り客を納税義務者の対象とする検討、徴収に係る負担を鑑みた効率的で効果的な方法の検討が必要。 ・宿泊税や入島税のほかにも、入湯税の超過課税や寄付金も手法としては考えられるが、宿泊税と入島税に絞って検討したい。
A 氏	○事務局の説明で「オーバーツーリズム」という言葉を使っていたが、オーバーツーリズムをどのように認識しているか。観光公害は起きていないと思っているがいかがか。
事務局	○オーバーツーリズムは発生していないと考えているが、夏の飲食店の混雑状況や史跡佐渡金山周辺駐車場の混雑状況などに対しては、観光客が楽しめる環境整備が必要という主旨である。
3.議 題(2)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第3. 議題(2)について事務局から説明を求める。
事務局	○仮スキームとして示している宿泊税と入島税について、財源の使途、どちらが本市にふさわしいか、課税要件について、意見をいただきました

	い。
B 氏	○海岸ゴミ、廃墟などが観光客にとって不愉快になることから要望を出させてもらった。 ○宿泊税でも入島税でも方法はこだわらない。入島税だと広い使途が考えられるが、環境美化に使用してもらいたい。 ○世界遺産登録後、入込は増加しているが、宿泊者の増加は限定的ということもあるので、日帰り客も課税要件として対象に入れたほうがよいと考えている。
C 氏	○他の自治体では、宿泊単価による課税免除や教育旅行に対する課税免除については、佐渡市としてどのように考えているか。
事務局	○具体的な想定はまだしていない。教育旅行については、誘客に向けて支援もしているので、仮スキームでは免除としている。
C 氏	○入島税の場合は子どもの場合の料金設定なども検討が必要ではないか。
D 氏	○使途については、島民のコンセンサスが取れる内容なので問題ないと思う。 ○道路管理に対する一般財源が多いと感じるが、観光客にとって、道路の修繕は重要なところである。 ○宿泊税のほうがふさわしいと思う。 ○一方で宿泊客を増やすための施策も必要。 ○税率は仮スキームの一律 200 円が妥当だと思う。
E 氏	○入島税が簡素で良いと思う。 ○宿泊税にすると、ゲストハウスや民宿などもある中で、どのようにコンセンサスをとるかが課題、価格帯も異なるので税率設定も難しい。 ○入島税であれば幅広く負担を求められるが、税率の 100 円では安すぎる。海外では5ドル以上の地域もあるので、世界基準で検討することも必要なのではないか。 ○県で管理している看板や道路などもあるので、その管理についても議論が必要。
A 氏	○使途については、快適に過ごしてもらうための環境整備としてバリアフリー、多言語案内、デジタル化などの環境整備も必要。 ○金額については、安すぎるのではないかと考える。 ○入島税のほうがふさわしい。
F 氏	○検討会議として公表を予定している内容はどのような内容か。
事務局	○主に財源の使途、宿泊税と入島税のどちらがふさわしいか、課税要件を整理して公表することを考えている。
F 氏	○検討会議としてのまとまった意見の公表になるのか。
事務局	○まとめて公表をしたい。
F 氏	○目的や要件などが妥当なものか、総務省への確認を実施しているか。
事務局	○第1回検討会議の進捗状況は共有している。
F 氏	○徴収義務者となりうる宿泊事業者や交通事業者とすり合わせは行っているか。

事務局	○現時点ではまだ行っていない。検討会議とは別に説明会の場などは今後実施していきたい。
F 氏	○徴収義務者に負担が生じるので、最大限の配慮が必要。早めの情報共有をしていくべき。 ○使途については、佐渡の価値でもある自然環境や生物多様性を守っていくことに対しても使用していくべきではないか。そして、その価値を理解してくれる人が呼ぶべき観光客だと思う。 ○どのような人にどれくらい来てもらうかなどのグランドデザインを明確にしたうえで、新たな税を検討しないと理解が得にくいと思う。 ○現状の支出内容ではなく、グランドデザインに資する事業になっているかの検証と再構築を行ったうえで、実際に必要な金額を算出し、税率などを検討する必要がある。 ○現状では、入島税が良いと思う。受益と負担は一致させるべきなので、島に入る人に公平に負担してもらうべき。 ○ビジネス客に対する心配も理解できるが、ビジネス客はどのような人なのかを掘り下げることで整理ができるのではないか。 ○税率は、実際に必要な金額を積み上げたうえで検討が必要だが、100 円では足りないと考えられる。
座 長	○全国で一定レベルの行政サービスを提供できるようにするために国から交付される交付税は定住人口ベースで必要経費が計算されていると思うが、来訪者により負担が増えているものについては、来訪者にも負担を求めるべき。 ○使途として観光産業に重点的に議論されているが、観光産業以外にも負担が生じているのであれば、他の分野への支出についても考える必要があるのではないか。 ○住民以外による負担増が存在すること、負担の公平性・簡素さ、宿泊税は徴収漏れの可能性があること、日帰り来訪者でも負担は生じることを考えると、入島税になると思う。 ○教育旅行を免除するかどうかはトータルの受益と負担次第で、負担が大きければ免除することも考えれば良いのではないか。 ○クルーズ船客に対しても課す必要がある。
F 氏	○コロナ前の入込と R6 の入込を教えてほしい。
事務局	○2019 年は約 49.5 万人、2024 年は約 47 万人
F 氏	○世界遺産登録の機運が高まったのはいつごろだったか。
事務局	○7月 27 日に世界遺産登録になり、8月以降に増加している。
F 氏	○今後の需要はどのように予測しているか。
事務局	○2024 年は 50 万人を見込んでいたが、下回る状況だった。観光目的は好調だったが、ビジネス・帰省目的がコロナ前を下回った。 ○今後は年間 60 万人を目指したいと考えている。

F 氏	○仮に 60 万人だと入島税の税額 100 円では不足が生じるので増額を検討すべき。 ○税率を考えるうえで、一般消費者の目線ではなく、ターゲットとする観光客にとっての妥当性を検討したほうが良い。
D 氏	○入島税の課税免除に準住民も含まれているが、佐渡に来る以上恩恵を得ている部分があるので、準住民の課税免除はなしでも良いのではないか。
3.議 題(3)	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○次第3. 議題(3)について事務局から説明を求める。
事務局	○会議資料 No.1により説明 ・設置要綱では、3月に効力を失うことになっているため、一定程度の方向性を意見として取りまとめて公表していきたい。 ・最低でもあと1回は会議を開催したい。
座 長	○まとまらない部分については、両論併記することも可能か。
事務局	○問題ない。
F 氏	○検討会議の意見を公表したあとはどのように進めていくのか。
事務局	○総務省とのやりとりや徴収する事業者との折衝が主な動きになるが、その後は条例制定なども考えられる。
F 氏	○いつ頃の導入を目指しているか。
事務局	○具体的なスケジュールは定まっていない。
4.閉 会	
発言者	議題・発言・結果等
座 長	○以上で、本日の会議を閉会する。